

山形県連小会報

第174号

発行日 令和8年3月18日

発行者 山形県連合小学校長会

樋口 潤一

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

会長あいさつ

困難に立ち向かう校長の姿こそ「希望」の光である

—2年間、本当にありがとうございました!—

樋口 潤一 会長



2月にイタリアのミラノ・コルティナで開催された冬季オリンピックで、選手の活躍が連日報道されました。そこで私が実感したのが「人生における失敗や困難の意味」です。前回の北京オリンピックでスーツ規定違反により失意の底に沈んだ高梨沙羅選手がこのたびのスキー団体混合で心強い仲間とともに銅メダルを獲得しました。また、前日のショートプログラムで大きなミスを犯し、直前まで泣き腫らしていた木原龍一選手とパートナーの三浦璃来選手（いわゆる「りくりゅうペア」）が、フリーで世界歴代最高得点をたたき出し、見事大逆転で金メダルを獲得しました。人生において失敗や困難はできるだけ少ない方がよい、無ければ無いに越したことはないと思います。しかし、失敗や困難に遭遇し、その中で自分と真摯に向き合い、仲間の励ましを受けながら前を向いて歩み続け、その失敗や困難を乗り越えた時、以前より一回りも二回りもたくましく豊かになった自分の姿と、応援してくれるたくさんの温かい仲間の姿がはっきりと見えてきます。失敗や困難を乗り越えようと挑み続ける姿勢こそ、自分の人生を創り上げる上で欠くことのできないものだということを、選手たちはいつも私たちに教えてくれると感謝しています。「4回転の神」と称されたフィギュアスケート男子のイリア・マリニン選手は、「オリンピックの魔物」に襲われたような信じられない結果に見舞われましたが、彼の人生はきっとこれから本物の豊かさに彩られると私は信じ、そう生きてほしいと願っています。

さて、今年度末をもって44名の県内小学校長が退任します。全体で221校ですので、およそ5分の1の校長が入れ替わることになります。私も含め、すべてのメンバーが「コロナ禍」という未曾有の困難を乗り越えてきた同志です。その日々決断を迫られ

る危機対応の経験は、私たちの熱中症及び感染症防止対策、熊対応等に確実に活かされています。今年度2月「対面とウェブによるハイブリッド型理事会」も、コロナ禍で獲得したノウハウによって実現したものです。私たちは困難を乗り越えて、間違いなくたくましくしなやかになりました。

2月12・13日の両日開催された第252回全連小理事会に、大城勝利理事とともに出席いたしました。松原修会長の挨拶の後、今年度の全連小福岡大会をはじめとする活動の総括、次年度の活動方針案及び各部の活動案、基金会計等を協議しました。とりわけ大きなものは、令和10年度からの全連小新研究主題を協議し、「自ら未来を切り拓き 多様な人々とともに豊かな社会を創り出す 人財の育成を目指す小学校教育の推進」と定めたことです。全連小調査研究部を柱として、各地区校長会の意見も聴取しつつ、常任理事会での議論を重ね、今回の理事会で決定したものです。一人一人がこれからの日本を創り出していく価値ある存在であり、宝であるという意味を込めた「人財」という文言を位置付けた意義はきわめて大きいと捉えています。

令和8年度に、東北連小は宮城大会、県連小は西置賜地区が主管となる研究協議会を実施します。その翌年には、いよいよ福島で全連小研究協議会が、県連小では最上地区が主管となる研究協議会が開催される予定です。いずれの地区、どの学校でも、校長は例外なく様々な困難に立ち向かっています。現状を厳しく見つめ、広い視野で未来を展望しつつ、変えていかなければならないことも限りなくあります。しかし、その困難に立ち向かう校長の姿にこそ希望があると、私は心の底から確信し、これからも応援し続けます。2年間会長を務めさせていただき、本当にありがとうございました。

報 告

1 全連小・東北連小関係

(1) 全連小理事会

- ・令和8年度活動方針案、活動の重点が示された。
- ・新研究主題「自ら未来を切り拓き 多様な人々とともに豊かな社会を創り出す 人財の育成を目指す小学校教育の推進」が提案され、常任理事会で承認された。
- ・新研究主題は、令和10年度全国連合小学校長会活動方針に位置付けるとともに、第80回全国連合小学校長会研究協議会大阪大会からの大会主題となる。
- ・文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長 栗山和大氏からは、AIが活用される時代だからこそ、児童生徒が思いや願い、夢を持つことが大切であること、学習指導要領の改訂の見通しは、令和9年度頃までに完成させ、令和12年度から小学校を皮切りに新学習指導要領を本格実施すること等の講演があった。

(2) 東北連小理事会

- ・令和8年度の年間予定の説明
- ・令和8年度東北連小宮城大会では、各県からの校長参加人数は50%。
- ・ペーパーレス化を推進し、ホームページに資料を公開し、各自がダウンロードする仕組みとなる。
- ・令和9年度全連小福島大会は、校長参加人数50%
- ・令和10年度東北大会岩手大会は、大会主題の「日本人」という言葉を残す。
- ・令和11年度東北連小山形大会から新大会主題となり「人財」を用いる。新領域での分科会となる。

2 県連小各専門委員会から

(1) 対策委員会

- ・活動方針・活動内容については、令和元年度に見直しを行ったものを、今年度も継続することを基本とした。しかし、教職員を取りまく状況の変化が激しい中、効果的な対策活動をするためにも、その時々状況・課題を踏まえながら検討し、柔軟に内容を吟味していく必要がある。
- ・「お願い」の提出は、国への要望や県の施策に速やかに反映されるよう5月に行うことを今後も継続する。

(2) 生徒指導委員会

- ・「提言」は令和7年度より不登校対応に関することとした。関係機関との連携、チーム学校の体制が年々浸透し、学校としての初期対応の迅速さや関係機関の支援による児童・保護者の理解等に繋がっている等の成果と課題の報告。

(3) 研修委員会

- ・令和8年度第80回県連小研究協議会大会のサブ

テーマ中の文言は、「可能性に挑戦する」から「自分事として挑戦する」に変更になることが理事会でも承認されたことを共有した。

- ・ペーパーレス化について、令和8年度東北連小宮城大会の取組を参考にしながら、メリット・デメリットを整理し、検討していくことが必要。

3 令和7年度会計報告：資料の通り

4 令和7年度末会計見込み決算について

：資料の通り

- ・例年より多い共励会からの補助金は、今後のために繰越金として残す予定。

協 議

□令和8年度 県連小組織・運営等について

1 令和8年度活動方針（案）

：資料の通り承認

- ・1の(1)は、令和8年度の研究協議会サブテーマと合わせて「可能性に挑戦する」から「自分事として挑戦する」に更新
- ・3の(2)②について、令和10年度全連小大阪大会から実施される新テーマを受け、令和11年度東北連小山形大会から新大会主題で大会運営を行うことを、研修委員会で検討し、準備を進める。

2 令和8年度調査研究（案）について

：資料の通り承認

3 令和8年度専門部活動計画（案）

：資料の通り承認

- ・研修委員会で、新大会主題での令和11年度東北連小山形大会に向けた準備を進めることを方針や活動計画に位置付ける。

4 令和8年度年間計画（案）令和8年度予算編成基本方針及び本会計予算（案）

：資料の通り承認

- ・R7より20万増の80万円となる教励会からの補助金は、今後のために可能な限り繰り越していく。
- ・R9の県連小最上大会は新しい運営方法になることから40万円減額の60万円とするが、不足する場合は補填することが可能。

5 令和8年度理事研修会議の運営について

：資料の通り承認

6 令和8年度研究協議会西置賜大会について

- ・大会のサブテーマは、「可能性に挑戦する」から「自分事として挑戦する」に変更。
- ・新年度にかけて、大会要項作成のための原稿執筆、会報特集号執筆者推薦の動きがあるので、しっかりした引き継ぎが必要。

7 今後の県連小研究協議会の開催計画と分科会担当地区について

：資料の通り承認

令和8年度 山形県連合小学校校長会活動方針(案)

山形県連合小学校校長会は、昭和22年に結成されて以来、本県小学校教育の充実発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多くの成果を収めてきた。

現在、急激な人口減少やDXによる社会構造の変化、価値観の多様化、地域コミュニティ機能の弱体化や地球環境問題など、子どもを取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。学校では、教職員の世代交代や人員不足、いじめや不登校問題、情報モラルの欠如や生活習慣の乱れ、規範意識の低下などのこれまでの課題に加え、令和の日本型学校教育の構築を目指した学習指導要領の着実な実施やICT機器を有効に活用した教育活動の在り方、働き方改革の一層の推進、感染症をはじめとした多様な危機への対応、研修履歴を活用した教職員の資質・能力向上などの課題も抱え、私たち校長が連携して解決へ向かわなければならない状況となっている。このような時代だからこそ、自分の意志をしっかりともち、多様な価値観をもつ人々と共に考えながら、問題解決に主体的に参画しようとする意識や態度の醸成が望まれる。豊かな創造性としなやかな知性など、自ら未来を拓き、ともに生きる豊かな社会を創る人材の育成を目指していかなければならない。

国が掲げる第4期教育振興基本計画、及び県の第7次山形県教育振興計画の目標「ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」を踏まえた教育の推進は、山形県の学校教育が取り組むべき最重要課題である。私たち校長は、自らの責任と使命を自覚し、時代の潮流を捉える先見性と不易流行を見極める見識をもって経営ビジョンを描くこと、創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善、時代を担う教職員の資質・能力の向上、学校組織の活性化、施設設備の改善など、学校経営の充実にリーダーシップを発揮することが求められる。

そこで、山形県連合小学校校長会は、学校数が減少する中においても、連合体としての組織力を一層高め、校長の学校経営力の向上に資する研修の充実を図るとともに、人的措置を含めた教育諸条件の改善・充実に向けて積極的に発信し、県民の信頼と負託に応えていく必要がある。

そのために、家庭や地域、関係機関等との連携を図り、次の事項を重点としてその実現を期するものである。

1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上を目指した学校経営の推進

- (1) 「ウェルビーイングを目指し、一人ひとりが自分事として挑戦する」教育を実現していく学校経営の推進
- (2) 学校経営に係る諸課題解決に向けた重点を明確にした取組の推進

2 学校経営の充実に資する研修の推進

- (1) 第80回山形県連合小学校校長会研究協議会の実施

- (2) 県連小理事研修会の開催

3 課題解決に向けた専門委員会活動の推進

学校経営の改善と充実を図るため、教育問題に係る研修や調査研究などの活動や収録、および教育行財政問題の検討と対策に係る行動を行い、本県小学校教育の振興に努める。

- (1) 対策活動の推進

① 人事対策

教職員定数改善の一層の推進を国・県に求めるとともに、本県の教育山形「さんさん」プランの成果と課題を踏まえ、多様な教育的支援を要する子どもたちに対応した教育の充実のため、人的措置を含めた環境整備が図られるように努める。

② 行財政対策

義務教育費国庫負担制度の堅持を強く求めるとともに、組織をあげて教育諸条件の整備にかかわる調査研究に努め、施設・設備、教材等の整備充実、学校配当旅費の改善、教職員の資質向上を図るための条件整備を目指す。

③ 給与対策

高度専門職である教師の職務の重要性にふさわしい処遇改善を図るため、教員給与特別措置法等改正に伴う教職調整額の速やかな引上げを求めるとともに、職務や業務負担に応じた諸手当等の拡充や給与水準の見直し等に向けた要望活動を展開する。

- (2) 研修活動の推進

① 第7次山形県教育振興計画に基づく各地区の特色ある実践を集約・発刊し、県内小学校教育の振興を図る。

② 第80回山形県連合小学校校長会研究協議会の開催に向けて連携を図りながら、円滑な運営に努めるとともに、今後の持続可能な研究協議会のあり方について検討を進める。

- (3) 生徒指導の推進

校長を中心とした生徒指導体制を充実させ、すべての子どもが個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高められるよう、情報収集と迅速な情報発信を行う。

- (4) 調査研究の推進

県内小学校長が協力して取り組むべき喫緊の課題がある場合には、担当する専門部等を決めて調査研究を行い、課題への対処方法等を発信する。

4 連携・交流を図る活動の推進

(1) 県内各地区校長会相互に、緊密な連携を図り活動を推進する。

(2) 山形県教育委員会、市町村教育委員会はもとより、家庭および、PTA、地域、異校種間、関係団体との連携を図る。

(3) 東北連小及び全連小の関連会議に参加し、東北各県校長会・全連小との連携を図る。

**東北連小 福島第一原発・被災校等視察報告
山形市立第五小学校 太田 千春 校長**

- 9月18日：震災遺構 浪江町立請戸小学校、東日本大震災・原子力災害伝承館、相馬・双葉地区小学校長会との懇談・懇親
- 9月19日：東京電力廃炉資料館、東京電力福島第一原子力発電所構内
- ・本視察は令和8年度の開催をもって終了予定。令和9年度の全国連合小学校校長会研究協議会福島大会において復興に向けた福島の実状を全国の先生方に発信することにより一区切りとする。
- ・浪江町の震災遺構・請戸小学校では、地震と津波による甚大な被害状況を確認。同校では、当時校内にいた全児童と教職員が近隣の高台へ避難し助かった。特筆すべきは、当時、保護者の助言を受けて津波訓練を計画していたこと。平時の備えと迅速な判断が

命を守ることを再確認した。

- ・被災12市町村の児童数は震災前の14%にまで激減しており、特に原発周辺自治体では5%に留まるなど、深刻な過疎化に直面している。人口減少と統廃合に対応するため、義務教育学校や小中一貫教育による特色ある教育活動が展開されている。「学校は復興の拠点」という信念のもと、魅力ある学校づくりに励む姿がある一方、震災を知らない子どもや地域外から赴任する教員の増加により、震災の教訓を風化させずに継承することが大きな課題。
- ・2025年現在、福島第一原子力発電所では、廃炉作業が着実に進む一方、極めて困難な課題に直面している。構内の除染により、約96%のエリアが一般作業服で活動可能となったが、1・2号機の使用済燃料回収や、推定880トンに及ぶ燃料デブリの取り出しは、試験段階に留まっている。2051年までの廃炉完了計画には現地でも懐疑的な声があるが、現場では「廃炉なくして復興なし」の信念のもと、懸命な作業が続けられている。

理事研修会より

テーマ「県連小生徒指導部アンケートを活用した取組について」

話題提供 西村山地区校長会 佐竹 康弘 校長

【情報交換の視点】

生徒指導委員会で、今般どの学校でも課題となっている「いじめ」「不登校」「暴力行為」「集団教育がある程度長期間にわたって機能しない」「携帯電話・インターネットに関わる問題」に重点化したアンケート調査を実施して、事案数の経年変化を分析したり、具体的な実践事例を収集・整理し情報提供を行ったりしてきた。令和元年度からは、アンケートのまとめを年度前半（8月中）に各地区の生徒指導委員に送付し、9月以降の各地区校長会で周知・活用できるよう改善してきた。一方で、コロナ禍で校長会の開催自体が難しい時期があるなど、アンケート調査結果を各地区で十分に活用することができなかったという反省もある。そこで、昨年度に続き、県連小理事研修会議で、アンケート調査のまとめを踏まえた各地区の活用状況等について情報交換し、研修の場とする。

1 取組の具体

(1) 西村山地区における校長会議の開催状況

【寒河江市12校・河北町7校・西川町2校・朝日町4校・大江町3校】

① 各市町校長会議

- ・各市町とも、小中合同で開催。定例会議＋臨時会議を開催。
- ・主な研修活動として、各市町の教育・学校課題に応じて不登校・学力向上・幼保小中連携や一貫教育、そして、視察研修などを実施。

② 地区校長会議

- ・小中同一日時に開催。小中別、小中合同と時間を区切って年2回の開催。内容：村山教育事務所長の話、連絡・報告・協議、情報交換等。
- ・小学校長会議は、その他に3回の開催。内容：会場市町教育長の話、連絡・報告・協議、県連小研究協議会の領域・分科会に応じた3部会（「研究・研修」「学校経営・組織運営」「県連小実行委員会事務局」による研修・教育講演会（特別支援教育）の実施等。

(2) これまでの「県連小生徒指導委員会アンケート」の活用

県連小生徒指導委員会担当よりアンケート結果を各校校長へ送信。「うまく対応できた事例」「対応に苦慮した事例」を参考に、各校の実態に応じて活用。

(3) 今年度の生徒指導「県連小生徒指導委員会アンケート」への取組

県連小研究協議会の終了に伴い、「県連小実行委員会事務局」を「県連小生徒指導委員会アンケート結果のまとめ」について話し合う場（9/17）にする。

- ① 3人ずつの2グループに分かれて、気になった（注目した、興味をもった）ところを出し合い、このアンケートを学校でどのように活用できるかを話し合う。
- ② 各グループで話し合われたことについて情報交換・情報共有を行う。
- ③ その後の3部会ごとの協議内容の共有の時間

に、「県連小生徒指導委員会アンケート」について話し合われたことを伝える。

2 これからの生徒指導「県連小生徒指導委員会アンケート」の活用

- ◎県連小生徒指導委員会担当よりアンケート結果が届いたときに、自校の実態と比較して見るだけではなく、他にも視点をもって見るができる。
- ◎校長会や学校などにおける具体的な研修会につなげることができる。
- ◎次年度の部会のテーマを「生徒指導」とし、「県連小生徒指導委員会アンケート」を活用した部会とすることも検討していく。

県教育委員会からのご指導

◎県教育局義務教育課 佐藤 元 課長

1 学習定着度に基づく授業改善に向けたC B Tの活用について

(1) C B T導入の目的・意図

- ・子どもたちの将来にわたるウェルビーイングの実現のために、確かな学力の育成は学校教育の最大のミッションであり、いかにして子どもたちの成長を促すかを探究し続けるのが教師本来の姿である。
- ・確かな学力の育成には、教員の指導の質・子どもたちの学びの質の向上がカギとなり、そのために学力の状況を正確に測定することからスタートする。
- ・測定結果をもとに、授業改善や家庭学習にいかに取り組むかが、子どもたち一人ひとりの確かな学力の向上に向けて最も重要である。

(2) C B Tによる測定の実施

- ・学習の定着度や理解度を正確に把握することにより、一人ひとりの学習状況を振り返り、自身の学習改善や弱点克服につなげるという実施目的を、児童生徒に事前説明する。
- ・学習定着度の正確な把握のために、解答を急がず、時間内（目安20分）で精一杯取り組むことの確認や、計算や思考過程を残すことの指導を行う。
- ・実施中には、計算や思考過程の記録、解答時間、躓き等、個々の解答状況を把握する。

(3) 測定結果の活用

- ・児童生徒に、誤答問題について記録した計算や思考過程を振り返らせる、システム上の解説動画により解法のポイントを確認させる等を行う。
- ・学級や学年全体の傾向等をもとに次時の指導計画を再構築する。（弱点補強）
- ・児童生徒の個の視点から、自身の授業づくりや指導スキルの改善を図る。

2 SNS上の暴力行為等への緊急対応（1/31文科省通知関連）

- ・いじめ発見調査アンケート追加実施の依頼：項目14「SNS等でのいじめ・暴力行為等の動画アップロード・共有」を新規追加。
- ・把握した場合は速やかに市町村教委を通じて県教委へ報告する。

3 「防衛白書2024」冊子配付依頼への対応

- ・山形県教職員組合から、子供たちの目にふれないように配慮してほしいという申し入れがあった。